



照井 明子 議員

## 子ども医療費助成を中学生まで 子育て支援施策全体の中で検討

**Q** 中学生までの医療費助成拡大  
及び小学生までの現物給付の範  
囲拡大について伺う。

**A** **【市長】** 県単独事業に上乗せし  
て助成内容を拡充し、対象者を小  
学校卒業まで拡大している。未就学児  
の医療費無償化と現物給付化を実現す  
るとともに、18歳までの中・軽度心身障  
がい児の医療費助成を実施し、子育て  
家庭の経済的な負担軽減に取り組ん  
できた。中学生までの医療費助成拡充を  
子育て支援充実のために重要と捉え、  
現在、子どもの医療費助成について助  
成内容や事業費の試算を行っており、  
子育て支援施策全体の中で検討してい  
く。小学生医療費助成の現物給付化に  
ついては、国の動向を注視しつつ県や  
県内市町村と足並みをそろえ、早期の  
実現に努めていく。

## 社会福祉施設の防災

**Q** 洪水浸水想定区域、土砂災害区  
域に立地する社会福祉施設等の  
件数を伺う。

非常災害対策計画の作成現況と避難  
訓練実施状況を伺う。



大雨による冠水で通行止めとなった市道  
(平成29年8月25日)

【そのほかの質問】 保育行政について

## 文教常任委員会

【新潟県見附市】

国の特区制度を活用し「健  
幸IIウエルネス」なまちづく  
りを目指しており、介護認定  
率が全国や県平均よりも低く  
なるなど成果が表れていまし  
た。

また、この考え方は学校現  
場にも生かされており「ス  
マートウエルネスクール」  
といわれるもので、中学校  
に年間の学校教育課程の中  
に取り入れられていました。

【新潟県糸魚川市】

「0歳から18歳までの子ど  
も一貫教育」を掲げ家庭・地域  
が学校と一体となって取り組  
み、成果を上げていました。

この一貫した教育は、従来  
行われてきた小中一貫校では  
なく、0歳から18歳まで一貫  
した教育方針の下で子育てを  
行おうとする考え方であり、  
中学校単位で具体的な実践を  
行っていました。

【長野県塩尻市】

図書館が複合施設の中にあ



新潟県糸魚川市

## 福祉常任委員会

【長野県長野市】

生活困窮者支援法に基づく学  
習支援事業と合わせ、ひとり親家

## 総務常任委員会

【栃木県鹿沼市】

消防団組織は社会条件や  
産業・就業構造の変化によ  
り適正規模や配置、団員確  
保が課題となっており、鹿  
沼市は消防団充実強化ビ  
ジョンと組織再編計画」を策  
定し、平成28年から組織再編  
第1期計画を実施中です。

現在の分団体制は維持し、  
部又は班を再編対象としてい  
ます。再編対象地区では自治  
会役員、消防団員、市職員等が  
参加し、意見交換を数多く重  
ねて計画が作られました。が、  
住民との話し合いと合意が大  
切であると感じました。

【長野県上田市】

上田市はごみの減量化・資  
源化をめざし、燃やせるごみ  
の半分は生ごみと分析して、  
生ごみ堆肥化容器の購入費補  
助などを展開中です。また、ボ  
ランティア団体「エコ・サポー  
ト21」が使用できる古着の回  
収やごみ減量に関する普及啓  
発活動を行うなど、ボラン



栃木県鹿沼市

ティアとの市民協働事業を進  
めていました。

【宮城県栗原市】

栗原市は平成20年岩手・宮  
城内陸地震」などの大災害の経  
験から「減災」を基本理念に、人  
命を守り、財産への被害減少を  
目指し、自主防災組織が全行政  
区に設置され、活動が進められ  
ております。

同市の総合防災訓練、防災指  
導員養成、コミュニティ組織一  
括交付金による自主防災組織  
の育成や支援の取り組みは参  
考になると考えます。

加し、在宅・医療介護連携の課題  
抽出と対応策の検討を行って  
おり、また、医師会に委託し、在宅医  
療の24時間体制にも取り組んで  
いました。市内に二つの大きな総  
合病院があるほか、訪問看護事業  
所や介護事業所などの医療・福祉  
施設が充実しており本市の現状  
では同様の取り組みは難しいと  
思われました。

【長野県松本市】

自殺予防対策として、学校・

職場への出前講座やゲート  
キーパーの養成のほか、自殺予  
防専用相談窓口「いのちのきず  
な松本」を開設し、電話及び面  
接での相談に対応しており、自  
殺死亡率が全国平均を下回る  
成果を上げておりました。福祉  
関係の部署だけではなく、教育  
や商工、市民生活など複数の部  
課が連携した相談体制が奏功  
しており本市でも取り入れる  
必要を感じました。

【長野県佐久市】

医療介護連携推進協議会は、  
専門職に加え、市民の代表も参



長野県長野市

## 産業建設常任委員会

【栃木県那須塩原市】

任期付職員として民間から観  
光の専門家を採用し、観光戦略の  
構築、展開をしています。戦略を



茨城県利根町

担う中核組織として観光局を  
設立して、地域一体となり誘客  
対策を実施していました。当市  
においても、市民連携等市内全  
体で支える取り組みを進める  
必要があると感じました。

【埼玉県草加市】

行政主導から民間主導でリ  
ノベーションまちづくり協議  
会を組織し、リノベーションの  
まちづくりに取り組んでいま  
す。

【茨城県利根町】

空き家バンク制度が充実し  
ており、県住宅建築取引業協会  
と協定を結び、空き家の紹介や  
交渉取引などを実施しており  
ました。当市でも増大する空き  
家対策の取り組みに参考とな  
ると思われまます。